

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第132期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保 田 勲

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増 田 博 明

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増 田 博 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期中	第131期中	第132期中	第130期	第131期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,431,410	13,829,926	12,377,178	26,920,615	26,284,533
経常利益 (千円)	1,115,310	1,580,661	931,137	2,810,824	2,527,483
中間(当期)純利益 (千円)	636,577	1,001,234	555,057	1,437,152	1,576,032
純資産額 (千円)	8,332,531	11,789,064	12,716,443	10,856,600	12,285,891
総資産額 (千円)	18,305,811	22,425,993	24,474,248	22,784,607	23,303,846
1株当たり純資産額 (円)	572.06	578.17	623.40	538.28	601.06
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	45.56	49.57	27.21	79.02	76.45
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	45.07	49.23	27.16	78.11	76.11
自己資本比率 (%)	45.5	52.6	51.9	47.7	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,692	760,625	1,397,784	1,231,431	362,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,581	610,033	1,467,558	1,070,596	1,637,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,721	328,501	780,046	1,857,792	487,250
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,992,285	1,970,697	2,873,077	3,653,892	2,156,019
従業員数 (名)	485	518	528	496	520
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,378,584	13,749,657	12,326,803	26,768,818	26,144,135
経常利益 (千円)	1,028,391	1,504,425	880,708	2,621,078	2,421,308
中間(当期)純利益 (千円)	580,965	935,077	542,161	1,312,675	1,505,932
資本金 (千円)	1,508,000	2,426,126	2,428,016	2,397,776	2,428,016
発行済株式総数 (株)	14,600,000	20,462,000	20,480,000	20,192,000	20,480,000
純資産額 (千円)	7,728,441	11,058,017	11,964,094	10,187,534	11,552,119
総資産額 (千円)	17,276,809	21,109,502	23,242,472	21,601,599	22,257,503
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	4.00	5.00	7.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.7	52.4	51.5	47.2	51.9
従業員数 (名)	335	356	364	342	355

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 提出会社は、第130期において以下の増資及び株式分割により発行済株式数が増加しております。
- | | |
|------------------|-----------------------|
| (1) 平成15年5月15日付 | 公募増資(1,800,000株) |
| (2) 平成15年6月11日付 | 第三者割当増資(200,000株) |
| (3) 平成15年11月20日付 | 株式1株につき1.2株の割合による株式分割 |
| (4) 平成15年12月10日付 | 公募増資(2,500,000株) |
| (5) 平成16年1月7日付 | 第三者割当増資(172,000株) |
- 4 提出会社は、第131期において新株予約権(ストックオプション)の行使により発行済株式数が288,000株増加しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	130
設計・開発部門	110
生産部門	252
管理部門	36
合計	528

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、従業員がそれぞれの事業に密接に携り区分不可能なため、上記区分で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	364
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、258名(平成17年9月30日現在)の組合員より構成され、産業別労働組合JAM兵庫地方本部に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の業績は、受注高においては前年同期比1.8%増の140億7千2百万円、売上高は前年同期比10.5%減の123億7千7百万円となりました。このうち国内売上高は前年同期比1.8%減の48億3千百万円、輸出売上高は前年同期比15.3%減の75億4千5百万円となり、輸出比率は61.0%となりました。

次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内は、生産拠点の海外シフトが進展するなか、自動車関連が活況を呈し、また、その他のプラスチック業界の設備投資も回復してきました。一方、輸出は経済成長が著しいアジア圏、中でも中国・東南アジアでのIT関連や自動車部品を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前年同期比5.9%増の72億4千百万円、売上高は前年同期比6.7%増の72億2千2百万円となりました。このうち輸出売上高は40億3千5百万円で、当部門の55.9%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、ディスク業界の設備投資が一服状態であり、成形機需要は低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前年同期比48.8%減の19億7千3百万円、売上高は前年同期比55.8%減の17億3千9百万円となりました。このうち輸出売上高は16億4千5百万円で、当部門の94.6%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内では大口需要先である自動車向けが好調に推移するとともに、輸出においても中国・東南アジアにおける自動車関連が堅調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前年同期比55.2%増の48億5千8百万円、売上高は前年同期比9.2%増の34億2千4百万円となりました。このうち輸出売上高は18億6千5百万円で、当部門の54.5%を占めることとなりました。

損益につきましては、IT及び自動車関連での堅調な需要に支えられ、受注は増加したものの、ディスク専用機の大幅な販売減少や中長納期のダイカストマシンの受注が増加し、前中間連結会計期間に比べ売上高が減少したことにより、操業度は低下しました。また、厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も鋼材、鋳物等の値上がりの影響を受け、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比41.1%減の9億3千百万円となりました。また、特別損益として固定資産除却等を行い2千7百万円を計上し、さらに、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせ3億4千5百万円を計上しました。この結果、中間純利益は前年同期比44.6%減の5億5千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により13億9千7百万円の増加となり、投資活動では、14億6千7百万円の減少となり、財務活動では、7億8千万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末から7億千7百万円増加し、28億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が9億3百

万円、減価償却費が4億千5百万円となり、前年度の所得に係る納税が4億8千8百万円があるものの、売上債権の減少、仕入債務の増加等により、13億9千7百万円の増加(前年同期7億6千万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたため、14億6千7百万円の減少(前年同期6億千万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億2千2百万円があるものの、短期借入金の増加9億円により7億8千万円の増加(前年同期3億2千8百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	7,104,747	+8.3
ディスク専用機	1,583,464	55.2
ダイカストマシン	3,600,032	+14.2
合計	12,288,243	7.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	7,241,597	+5.9	2,113,925	+2.0
ディスク専用機	1,973,178	48.8	2,259,068	+5.7
ダイカストマシン	4,858,019	+55.2	3,046,784	+107.9
合計	14,072,794	+1.8	7,419,777	+30.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	7,212,864	+6.7
ディスク専用機	1,739,816	55.8
ダイカストマシン	3,424,498	+9.2
合計	12,377,178	10.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
マルカキカイ(株)			1,543,913	12.5
LINFAIR ENGINEERING & TRADING LTD.	1,840,029	13.3	188,912	1.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りをめざしております。

研究開発費の総額は 379,366千円(前年同期比 4.6%減)であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機は携帯電話部品(バッテリーケース、導行板)に代表される薄肉製品の成形を目的とした超高速射出装置のラインアップによるシリーズの充実を図りました。これまで薄肉をターゲットとした射出装置としては、射出最高速度700mm/sを有す『CH350』がありましたが、更なる薄肉化、多数個取りに対応する為に、射出速度1000mm/s(立上げ応答時間18ms)と世界最高速を誇る『CH450』を開発いたしました。またコネクタ等の精密部品の成形を目的とした、立上げ応答時間9ms(500mm/s)を誇る世界最高応答機『CH150』も同時に開発いたしました。これにより超高速射出ユニットとして『BH75/150』、『CH150/300/450』、『FH450』の6機種をラインアップすることであらゆるニーズに対応いたします。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、次世代メディアであるHD-DVD、BLUE RAYに対応した新金型『TSシリーズ』も含めて改良を重ね、国内のディスクメーカーと行った試作では良好な結果が得られており、次世代メディアの立ち上がりと共にディスク成形システムへ販売可能となっております。また、DVD-ROMの2枚取専用機として開発しましたPRO-V機をDVD-Rにも対応すべく50トンから80トンに変更し、試作検証を行っており、平成18年からの販売を予定しております。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは「人にやさしい、環境にやさしい機械づくり」の基本理念に基づいた新しいダイカストマシンの開発に着手いたしました。超薄肉IT製品から強度耐圧が必要な自動車部品、アルミニウムからマグネシウムまであらゆる素材に適した鑄造ができる『BD-V4-Tシリーズ』にてトップシェアを目指すと共に環境対応のダイカストマシンの開発を目指します。また、伸張する中国において清華大学と共同でアルミニウム・マグネシウム合金の鑄造基礎研究に取組み、鑄造ソリューションのため顧客サービスの向上を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	区分	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	組立工場	651,533	平成17年9月	生産能力15%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	区分	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	大型マシン センター	340,000	-	自己資金	平成17年 9月	平成18年 12月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は軽微であります。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、8,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,480,000	20,480,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,480,000	20,480,000		

(注) 平成17年9月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場しております。

平成17年11月1日付で大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	259個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	259,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり704円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり704円 資本組入額 1株当たり352円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。</p>	同左

(注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		20,480,000		2,428,016		1,950,310

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,990	14.60
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,634	7.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,382	6.75
中央商事株式会社	東京都千代田区神田1丁目1-14	1,170	5.71
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.88
クレディエットバンクエスエイル クセンブルジョワーズシリウスフ ァンドジャパンオパチュニティズ サブファンド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	450	2.19
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガンスタンレ ー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEWYORK, 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	429	2.09
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルリミテッ ド (常任代理人 モルガンスタンレ ー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	323	1.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.49
計		13,228	64.59

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,990千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,634千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,382千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数を含めて表示しておりま

す。
4 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)の所有株式数を含めて表示してあります。

5 みずほ証券株式会社及びその共同保有者である富士投信投資顧問株式会社から平成17年8月15日付で提出された大量保有報告書により、平成17年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	8	0.04
富士投信投資顧問 株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	1,351	6.60

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,368,500	203,685	同上
単元未満株式	普通株式 30,100		同上
発行済株式総数	20,480,000		
総株主の議決権		203,685	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	81,400		81,400	0.39
計		81,400		81,400	0.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	769	789	803	835	895	1,028
最低(円)	682	720	750	729	790	871

(注) 1 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成17年9月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場しております。

3 平成17年11月1日付で大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,975,930		2,938,489		2,239,121	
2 受取手形及び売掛金	2	9,768,930		9,000,267		9,186,904	
3 たな卸資産		4,688,099		5,257,137		5,140,079	
4 繰延税金資産		404,072		390,194		398,910	
5 その他		205,261		192,654		355,721	
貸倒引当金		21,618		40,071		42,028	
流動資産合計		17,020,677	75.9	17,738,671	72.5	17,278,707	74.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,441,336		2,420,223		1,824,539	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,861,740		2,093,359		2,032,319	
(3) 工具器具及び備品		427,100		480,361		446,458	
(4) 土地		859,968		814,347		814,347	
(5) 建設仮勘定		162,732	4,752,877	127,000	5,935,291	174,285	5,291,949
2 無形固定資産		153,324		154,901		163,695	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		123,854		269,461		188,013	
(2) 繰延税金資産		233,412		238,610		239,960	
(3) その他		150,327		142,904		147,111	
貸倒引当金		8,479	499,114	5,592	645,383	5,592	569,492
固定資産合計		5,405,316	24.1	6,735,576	27.5	6,025,138	25.9
資産合計		22,425,993	100.0	24,474,248	100.0	23,303,846	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	6,206,291		5,948,667		5,792,731	
2	短期借入金			1,800,000		900,000	
3	未払費用	540,066		535,429		547,863	
4	未払法人税等	647,894		363,777		521,608	
5	製品保証引当金	36,497		59,336		60,447	
6	設備関係支払債務	1,264,599		909,451		1,199,818	
7	その他	509,062		732,949		586,989	
	流動負債合計	9,204,411	41.0	10,349,611	42.3	9,609,459	41.2
固定負債							
1	退職給付引当金	1,315,615		1,271,169		1,272,137	
2	役員退職慰労引当金	85,759		98,047		103,268	
	固定負債合計	1,401,375	6.3	1,369,216	5.6	1,375,405	5.9
	負債合計	10,605,787	47.3	11,718,828	47.9	10,984,865	47.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	31,142	0.1	38,976	0.2	33,089	0.2
(資本の部)							
	資本金	2,426,126	10.8	2,428,016	9.9	2,428,016	10.4
	資本剰余金	1,948,420	8.7	1,950,376	8.0	1,950,368	8.4
	利益剰余金	7,432,075	33.1	8,332,974	34.0	7,925,310	34.0
	その他有価証券 評価差額金	29,165	0.1	56,495	0.2	37,633	0.1
	為替換算調整勘定	8,107	0.0	5,956	0.0	10,296	0.0
	自己株式	38,615	0.1	45,462	0.2	45,139	0.2
	資本合計	11,789,064	52.6	12,716,443	51.9	12,285,891	52.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	22,425,993	100.0	24,474,248	100.0	23,303,846	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,829,926	100.0		12,377,178	100.0		26,284,533	100.0
売上原価			10,045,387	72.6		9,130,994	73.8		19,329,104	73.5
売上総利益			3,784,539	27.4		3,246,183	26.2		6,955,429	26.5
販売費及び 一般管理費	1		2,249,125	16.3		2,337,145	18.9		4,462,346	17.0
営業利益			1,535,413	11.1		909,038	7.3		2,493,082	9.5
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		736			1,141			1,384		
2 固定資産賃貸料		45,933			45,003			89,976		
3 その他		17,242	63,912	0.4	11,230	57,374	0.5	30,797	122,157	0.4
営業外費用										
1 支払利息		847			2,075			2,398		
2 手形売却損		8,283			10,346			18,024		
3 賃貸資産関連費用		4,022			4,826			14,323		
4 上場関連費用								32,533		
5 その他		5,511	18,665	0.1	18,027	35,275	0.3	20,475	87,756	0.3
経常利益			1,580,661	11.4		931,137	7.5		2,527,483	9.6
特別利益										
1 固定資産売却益	4							120,268		
2 貸倒引当金戻入益					1,956	1,956	0.0		120,268	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損	2	116			29,758			1,802		
2 投資等評価損								300		
3 減損損失	3		116	0.0		29,758	0.2	33,238	35,341	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,580,544	11.4		903,335	7.3		2,612,410	9.9
法人税、住民税 及び事業税		627,763			346,223			1,090,305		
法人税等調整額		55,278	572,485	4.2	850	345,373	2.8	62,615	1,027,690	3.9
少数株主利益			6,824	0.0		2,905	0.0		8,687	0.0
中間(当期)純利益			1,001,234	7.2		555,057	4.5		1,576,032	6.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,920,070		1,950,368		1,920,070
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による 新株の発行		28,350		-		30,240	
2 自己株式処分差益		-	28,350	8	8	58	30,298
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,948,420		1,950,376		1,950,368
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,536,142		7,925,310		6,536,142
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,001,234	1,001,234	555,057	555,057	1,576,032	1,576,032
利益剰余金減少高							
1 配当金		80,505		122,393		162,067	
2 役員賞与		23,000		25,000		23,000	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		1,796	105,301	-	147,393	1,796	186,863
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,432,075		8,332,974		7,925,310

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,580,544	903,335	2,612,410
2		328,409	415,829	782,800
3				33,238
4		574	1,956	18,098
5		0	1,111	23,950
6		21,096	967	22,381
7		11,247	5,220	28,756
8		736	1,141	1,384
9		847	2,075	2,398
10		869	6,787	1,817
11				300
12		159,961	186,637	422,064
13		313,550	59,415	872,632
14		1,560,684	155,935	1,974,244
15		31,745	5,001	29,664
16		334,746	191,946	185,591
17		23,000	25,000	23,000
18		190,997	127,824	187,161
小計		379,655	1,886,986	1,375,281
19		736	1,141	1,384
20		847	1,819	2,327
21		1,140,170	488,523	1,737,154
営業活動による キャッシュ・フロー				
		760,625	1,397,784	362,816
投資活動による キャッシュ・フロー				
1				77,868
2			17,689	
3		516,199	1,396,718	1,552,600
4		93,834	88,529	6,856
投資活動による キャッシュ・フロー				
		610,033	1,467,558	1,637,325

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 又は減少額()		300,000	900,000	600,000
2 配当金の支払額		80,505	122,393	162,067
3 株式の発行による収入		56,700		60,480
4 その他		4,696	2,439	11,162
財務活動による キャッシュ・フロー		328,501	780,046	487,250
現金及び現金同等物に 係る換算差額		869	6,787	1,817
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		1,700,030	717,058	1,514,708
現金及び現金同等物の 期首残高		3,653,892	2,156,019	3,653,892
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		16,835		16,835
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,970,697	2,873,077	2,156,019

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 東洋工機(株) 東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司 なお、東曜機械貿易(上海)有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 海外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、国内連結子会社の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社5社は全て連結の対象としております。 連結子会社の名称 東洋工機(株) 東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社5社は全て連結の対象にしております。 連結子会社の名称 東洋工機(株) 東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司 なお、東曜機械貿易(上海)有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法によっております。ただし、連結子会社は個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間売上高に対する必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度売上高に対する必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 納付税額及び法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含めておりました「設備関係支払債務」については、負債・少数株主持分及び資本合計の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払債務」は187,795千円であります。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,315千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、22,315千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,608,240千円</p> <p>2 手形債権信託契約に基づく手形 譲渡残高 1,122,528千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,005,598千円</p> <p>2 偶発債務 手形債権譲渡契約に基づく劣 後債権 318,370千円 (これに対する受取手形譲渡残高) (1,231,194千円)</p> <p>手形債権信託契約に基づく手 形譲渡残高 641,624千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 964,320千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,764,275千円</p> <p>2 偶発債務 手形債権信託契約に基づく手 形譲渡残高 982,500千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 964,320千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。</p> <p>給料及び賞与 662,889千円 役員退職慰労 引当金繰入額 17,828千円 退職給付費用 37,800千円 減価償却費 74,748千円 発送費 315,942千円 研究開発費 397,688千円 貸倒引当金 繰入額 577千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 116千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。</p> <p>給料及び賞与 607,340千円 役員退職慰労 18,554千円 引当金繰入額 33,971千円 退職給付費用 92,752千円 減価償却費 275,151千円 発送費 379,366千円 研究開発費</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 29,758千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。</p> <p>給料及び賞与 1,353,435千円 役員退職慰労 34,556千円 引当金繰入額 73,241千円 退職給付費用 170,111千円 減価償却費 599,163千円 発送費 746,973千円 研究開発費 貸倒引当金 繰入額 20,631千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,802千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産につ いて減損損失を計上いたしま した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松山市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>33,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>松山市の遊休地については、 継続的な時価の下落により帳 簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 (33,238千円)として特別損失 に計上いたしました。なお、 当資産の回収可能価額は、不 動産鑑定士の鑑定評価を基に 評価しております。</p> <p>4 固定資産売却益のうち主なも のは土地の売却によるもので す。</p>	場所	用途	種類	減損損失 計上額	松山市	遊休地	土地	33,238千円
場所	用途	種類	減損損失 計上額							
松山市	遊休地	土地	33,238千円							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 との関係
現金及び預金勘定 1,975,930千円	現金及び預金勘定 2,938,489千円	現金及び預金勘定 2,239,121千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 5,233千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 65,412千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 83,102千円
現金及び現金同等物 1,970,697千円	現金及び現金同等物 2,873,077千円	現金及び現金同等物 2,156,019千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,000</td> <td>251,915</td> <td>264,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,559</td> <td>139,358</td> <td>142,917</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,440</td> <td>112,557</td> <td>121,997</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,000	251,915	264,915	減価償却累計額相当額	3,559	139,358	142,917	中間期末残高相当額	9,440	112,557	121,997	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>197,654</td> <td>19,000</td> <td>216,654</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94,270</td> <td>6,516</td> <td>100,787</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>103,384</td> <td>12,483</td> <td>115,867</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	197,654	19,000	216,654	減価償却累計額相当額	94,270	6,516	100,787	中間期末残高相当額	103,384	12,483	115,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>258,550</td> <td>19,000</td> <td>277,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>139,605</td> <td>4,988</td> <td>144,594</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>118,944</td> <td>14,011</td> <td>132,956</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	258,550	19,000	277,550	減価償却累計額相当額	139,605	4,988	144,594	期末残高相当額	118,944	14,011	132,956
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	13,000	251,915	264,915																																															
減価償却累計額相当額	3,559	139,358	142,917																																															
中間期末残高相当額	9,440	112,557	121,997																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	197,654	19,000	216,654																																															
減価償却累計額相当額	94,270	6,516	100,787																																															
中間期末残高相当額	103,384	12,483	115,867																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	258,550	19,000	277,550																																															
減価償却累計額相当額	139,605	4,988	144,594																																															
期末残高相当額	118,944	14,011	132,956																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>47,492千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>75,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	47,492千円	一年超	75,528千円	合計	123,021千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>42,556千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>74,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	42,556千円	一年超	74,219千円	合計	116,775千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>46,686千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>87,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,886千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	46,686千円	一年超	87,200千円	合計	133,886千円																														
一年以内	47,492千円																																																	
一年超	75,528千円																																																	
合計	123,021千円																																																	
一年以内	42,556千円																																																	
一年超	74,219千円																																																	
合計	116,775千円																																																	
一年以内	46,686千円																																																	
一年超	87,200千円																																																	
合計	133,886千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,525千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>552千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,223千円	減価償却費相当額	30,525千円	支払利息相当額	552千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,965千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>529千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,462千円	減価償却費相当額	24,965千円	支払利息相当額	529千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,109千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,211千円	減価償却費相当額	59,872千円	支払利息相当額	1,109千円																														
支払リース料	31,223千円																																																	
減価償却費相当額	30,525千円																																																	
支払利息相当額	552千円																																																	
支払リース料	25,462千円																																																	
減価償却費相当額	24,965千円																																																	
支払利息相当額	529千円																																																	
支払リース料	61,211千円																																																	
減価償却費相当額	59,872千円																																																	
支払利息相当額	1,109千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	55,122	104,206	49,084

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,647

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	154,766	249,813	95,047

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,647

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	105,050	168,366	63,316

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理は行っていません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,647

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左
(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,812,265	1,553,065	1,029,428	515,744	8,910,504
連結売上高(千円)					13,829,926
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.0	11.2	7.5	3.7	64.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国・韓国
 (2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・インドネシア
 (3) その他の地域.....ニュージーランド・イスラエル・オランダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,059,857	1,091,599	1,569,561	824,680	7,545,699
連結売上高(千円)					12,377,178
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.8	8.8	12.7	6.7	61.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国・韓国
 (2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・インドネシア
 (3) その他の地域.....メキシコ・イスラエル・オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,462,731	3,246,188	1,742,661	1,249,263	16,700,845
連結売上高(千円)					26,284,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	12.3	6.6	4.8	63.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国・韓国
 (2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・インドネシア
 (3) その他の地域.....ニュージーランド・イスラエル・メキシコ・オランダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 578.17円	1株当たり純資産額 623.40円	1株当たり純資産額 601.06円
1株当たり中間純利益 49.57円	1株当たり中間純利益 27.21円	1株当たり当期純利益 76.45円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49.23円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27.16円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 76.11円
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		
1株当たり純資産額 476.72円		
1株当たり中間純利益 37.97円		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37.56円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,001,234	555,057	1,576,032
普通株式に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)			25,000 (25,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,001,234	555,057	1,551,032
普通株式の 期中平均株式数(株)	20,199,423	20,398,727	20,289,311
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	138,086 (138,086)	38,254 (38,254)	90,014 (90,014)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			新株予約権1種類 (新株予約権の数259個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,543,311		2,635,312		2,040,239	
2 受取手形	2	1,577,086		1,295,851		1,567,050	
3 売掛金	2	8,100,102		7,656,970		7,580,113	
4 たな卸資産		3,793,076		4,184,772		4,177,610	
5 繰延税金資産		325,877		304,765		318,756	
6 その他	3	613,698		788,619		895,801	
貸倒引当金		22,250		34,744		42,276	
流動資産合計		15,930,903	75.5	16,831,548	72.4	16,537,295	74.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,353,348		2,323,730		1,727,804	
(2) 機械及び装置		1,674,014		1,848,410		1,772,182	
(3) 土地		859,968		814,347		814,347	
(4) その他		681,813		667,045		714,332	
有形固定資産合計		4,569,144		5,653,533		5,028,667	
2 無形固定資産		153,009		154,676		163,435	
3 投資その他の資産							
その他		464,925		608,307		533,697	
貸倒引当金		8,479		5,592		5,592	
投資その他の 資産合計		456,445		602,714		528,104	
固定資産合計		5,178,599	24.5	6,410,924	27.6	5,720,207	25.7
資産合計		21,109,502	100.0	23,242,472	100.0	22,257,503	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	6,014,462		5,952,550		5,912,398	
2	短期借入金			1,800,000		900,000	
3	未払法人税等	608,271		328,342		516,000	
4	設備関係支払債務	1,264,599		909,451		1,199,818	
5	その他	984,685		1,143,008		1,018,836	
	流動負債合計	8,872,018	42.0	10,133,352	43.6	9,547,053	42.9
固定負債							
1	退職給付引当金	1,098,949		1,053,610		1,060,540	
2	役員退職慰労引当金	80,517		91,415		97,790	
	固定負債合計	1,179,466	5.6	1,145,025	4.9	1,158,330	5.2
	負債合計	10,051,485	47.6	11,278,378	48.5	10,705,384	48.1
(資本の部)							
資本金							
	資本剰余金	2,426,126	11.5	2,428,016	10.5	2,428,016	10.9
1	資本準備金	1,948,420		1,950,310		1,950,310	
2	その他資本剰余金			66		58	
	資本剰余金合計	1,948,420	9.3	1,950,376	8.4	1,950,368	8.8
利益剰余金							
1	利益準備金	203,606		203,606		203,606	
2	任意積立金	5,303,465		6,557,033		5,303,465	
3	中間(当期) 未処分利益	1,187,200		817,692		1,676,493	
	利益剰余金合計	6,694,272	31.7	7,578,333	32.6	7,183,565	32.3
	その他有価証券 評価差額金	27,814	0.1	52,830	0.2	35,309	0.1
	自己株式	38,615	0.2	45,462	0.2	45,139	0.2
	資本合計	11,058,017	52.4	11,964,094	51.5	11,552,119	51.9
	負債資本合計	21,109,502	100.0	23,242,472	100.0	22,257,503	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		13,749,657	100.0	12,326,803	100.0	26,144,135	100.0			
売上原価		10,238,197	74.5	9,455,965	76.7	19,757,777	75.6			
売上総利益		3,511,460	25.5	2,870,837	23.3	6,386,358	24.4			
販売費及び一般管理費		2,081,327	15.1	2,046,636	16.6	4,033,122	15.4			
営業利益		1,430,132	10.4	824,201	6.7	2,353,236	9.0			
営業外収益	2	92,435	0.6	91,131	0.7	153,735	0.6			
営業外費用	3	18,142	0.1	34,624	0.3	85,662	0.3			
経常利益		1,504,425	10.9	880,708	7.1	2,421,308	9.3			
特別利益	4			7,532	0.1	120,268	0.4			
特別損失	5	116	0.0	29,758	0.2	35,341	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		1,504,309	10.9	858,482	7.0	2,506,236	9.6			
法人税、住民税及び 事業税		597,038		311,463		1,035,694				
法人税等調整額		27,806	569,231	4.1	4,857	316,321	2.6	35,391	1,000,303	3.8
中間(当期)純利益		935,077	6.8	542,161	4.4	1,505,932	5.8			
前期繰越利益		252,122		275,531		252,122				
中間配当額						81,561				
中間(当期) 未処分利益		1,187,200		817,692		1,676,493				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法に よっております。(評価 差額は全部資本直入法に よって処理し、売却原価 は移動平均法によってお ります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法によっ ております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっ ております。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっておしま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。た だし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておしま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法によってお ります。(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権 及び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程にお ける外貨建取引の将来の為替 相場の変動リスクをヘッジす る目的で、先物為替予約取引 を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約と ヘッジ対象となる外貨建売上 債権及び外貨建予定取引に関 する重要な条件が同一である ため、ヘッジに高い有効性が あるものと判断しておりま す。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処 分による圧縮積立金の取崩し を前提として、当中間会計期 間に係る金額を計上しており ます。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約と ヘッジ対象となる外貨建売上 債権に関する重要な条件が同 一であるため、ヘッジに高い 有効性があるものと判断して おります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて おりました「設備関係支払債務」については、負債及び 資本合計の5/100を超えることになったため、当中間会 計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間 会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「設備関 係支払債務」は187,795千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,315千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、22,315千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,304,718千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,667,136千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,456,828千円</p>
<p>2 手形債権信託契約に基づく手形 譲渡残高 1,122,528千円</p>	<p>2 偶発債務 手形債権譲渡契約に基づく劣 後債権 318,370千円 (これに対する受取手形譲渡残高) (1,231,194千円)</p> <p>手形債権信託契約に基づく手 形譲渡残高 641,624千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 964,320千円</p>	<p>2 偶発債務 手形債権信託契約に基づく手 形譲渡残高 982,500千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 964,320千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺し、相殺後の金額は 流動資産の「その他」に含め て表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1 減価償却実施額 有形固定資産 297,172千円 無形固定資産 11,099千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 364,403千円 無形固定資産 20,172千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 710,942千円 無形固定資産 30,361千円								
2 営業外収益の主要項目 受取利息 27千円 固定資産賃貸料 55,585千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 47千円 固定資産賃貸料 57,688千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 155千円 固定資産賃貸料 110,797千円								
3 営業外費用の主要項目 支払利息 549千円 手形売却損 8,283千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,075千円 手形売却損 10,346千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,100千円 手形売却損 18,024千円 上場関連費用 32,533千円								
	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 7,532千円	4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 (主に土地) 120,268千円								
5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物) 116千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物) 29,390千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物) 1,802千円 減損損失 33,238千円 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">松山市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>松山市の遊休地については、継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,238千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 計上額	松山市	遊休地	土地	33,238千円
場所	用途	種類	減損損失 計上額							
松山市	遊休地	土地	33,238千円							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産 (その他) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,000</td> <td>250,947</td> <td>263,947</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,559</td> <td>138,551</td> <td>142,110</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,440</td> <td>112,395</td> <td>121,836</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,000	250,947	263,947	減価償却累計額相当額	3,559	138,551	142,110	中間期末残高相当額	9,440	112,395	121,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>194,710</td> <td>19,000</td> <td>213,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>93,828</td> <td>6,516</td> <td>100,345</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>100,881</td> <td>12,483</td> <td>113,364</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	194,710	19,000	213,710	減価償却累計額相当額	93,828	6,516	100,345	中間期末残高相当額	100,881	12,483	113,364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>255,605</td> <td>19,000</td> <td>274,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>139,458</td> <td>4,988</td> <td>144,446</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>116,146</td> <td>14,011</td> <td>130,158</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	255,605	19,000	274,605	減価償却累計額相当額	139,458	4,988	144,446	期末残高相当額	116,146	14,011	130,158
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	13,000	250,947	263,947																																															
減価償却累計額相当額	3,559	138,551	142,110																																															
中間期末残高相当額	9,440	112,395	121,836																																															
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	194,710	19,000	213,710																																															
減価償却累計額相当額	93,828	6,516	100,345																																															
中間期末残高相当額	100,881	12,483	113,364																																															
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	255,605	19,000	274,605																																															
減価償却累計額相当額	139,458	4,988	144,446																																															
期末残高相当額	116,146	14,011	130,158																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>47,319千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>75,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	47,319千円	一年超	75,528千円	合計	122,848千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>41,978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>72,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,259千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	41,978千円	一年超	72,281千円	合計	114,259千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>46,111千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>84,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,084千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	46,111千円	一年超	84,972千円	合計	131,084千円																														
一年以内	47,319千円																																																	
一年超	75,528千円																																																	
合計	122,848千円																																																	
一年以内	41,978千円																																																	
一年超	72,281千円																																																	
合計	114,259千円																																																	
一年以内	46,111千円																																																	
一年超	84,972千円																																																	
合計	131,084千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>548千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,118千円	減価償却費相当額	30,428千円	支払利息相当額	548千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>509千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,157千円	減価償却費相当額	24,671千円	支払利息相当額	509千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,596千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,917千円	減価償却費相当額	59,596千円	支払利息相当額	1,094千円																														
支払リース料	31,118千円																																																	
減価償却費相当額	30,428千円																																																	
支払利息相当額	548千円																																																	
支払リース料	25,157千円																																																	
減価償却費相当額	24,671千円																																																	
支払利息相当額	509千円																																																	
支払リース料	60,917千円																																																	
減価償却費相当額	59,596千円																																																	
支払利息相当額	1,094千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成17年10月21日開催の取締役会において第132期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当金総額 101,992千円

1株当たりの中間配当金 5円00銭

中間配当金の支払開始日 平成17年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第131期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月22日 近畿財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 紘 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 紘 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。